

第10回 市長フォーラム

当面の都市自治体を取り巻く諸課題について

—基礎自治体の役割—

趣旨・目的

近年、日本経済を取り巻く状況は厳しさを増し、地域の経済活動・雇用情勢に深刻な影響がもたらされている。また、わが国は少子高齢化の急速な進展の中で、高齢者医療をはじめとする医療問題、次世代を担う子ども達の育成といった様々な課題に対応していく必要がある。一方、地域主権改革が進められる中、各都市においてはこれら解決すべき課題が山積しており、都市自治体には適切な対処が求められている。

そこで、今回のフォーラムでは、こうした都市自治体を取り巻く諸課題について議論し、今後の方向性を考えていくこととしたい。

主 催

全国市長会 財団法人日本都市センター

開催日時

平成22年11月17日(水) 15:00～17:00

開催場所

全国都市会館2階 大ホール 東京都千代田区平河町2-4-2

テ ー マ

「当面の都市自治体を取り巻く諸課題について-基礎自治体の役割-」

進 行

15:00

開 会

15:05

パネルディスカッション

「当面の都市自治体を取り巻く諸課題について-基礎自治体の役割-」

①地域活性化

②子育て施策

③医療制度

④地方税財源の充実(一括交付金、地方消費税 等)

⑤国と地方の今後の関係(国と地方の協議の場 等)

フロアからの意見、質疑応答等

17:00

閉 会

・全国市長会 企画調整室

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2 03-3262-2312

・財団法人日本都市センター 研究室

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 03-5216-8771

パネルディスカッション (15:00~17:00)

コーディネーター

鎌田 司 (かまた つかさ)



共同通信社 編集委員・論説委員

総務省、国土交通省など行政取材に携わる。地方分権改革を中心に内政関係の評論・論説を担当。2005年に年間企画「地方自治一戦後の軌跡」を取材。現在、都市分権政策センター委員、日本自治学会理事、自治・分権ジャーナリストの会会員。内閣府・道州制ビジョン懇談会委員を務めた。共著に『フランスの地方分権改革』、『平成デモクラシー』など。

パネリスト

木村 陽子 (きむら ようこ)

自治体国際化協会理事長

・前地方財政審議会委員



1977年奈良女子大学卒業後、大阪大学大学院博士課程修了。その後、奈良女子大学教授、放送大学客員教授に就任。総務省地方財政審議会委員を経て、自治体国際化協会理事長に就任、現在に至る。また、財務省財政制度等審議会臨時委員、内閣府男女共同参画会議影響調査専門調査会委員等を歴任し、国の地方行政に関わっている。著書に『地方の時代の財政』、『家族・世帯の変容と生活保障機能(社会保障研究シリーズ)』、『年金・医療保険論』、『自分を守るための年金知識』などがある。

岡崎 誠也 (おかざき せいや)

高知市長

・全国市長会国民健康保険対策特別委員会委員長

・国民健康保険中央会会長



1975年青山学院大学経済学部卒業後、高知市役所へ入庁。財政課長、企画調整課長、産業振興部副部長を

歴任。2003年高知市長に初当選、現在に至る。四国市長会会長、全国市長会副会長を歴任。現在、高知県市長会会長を務める。分権時代にふさわしい「暮らしゆたかに」「暮らしいきいき」「暮らしあんしん」を3つの柱として、「こころ豊かなしあわせ都市・高知」をめざしている。

稲継 裕昭 (いなつぐ ひろあき)

早稲田大学大学院

公共経営研究科教授



1983年京都大学法学部卒業後、同年より、大阪市入庁。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同大法学部学部長等を経て、2007年より早稲田大学大学院公共経営研究科教授。専攻は行政学。総務

省人材育成等アドバイザーをはじめ、内閣府、総務省、人事院などの国の機関や自治体の審議会委員を多数務める。主な著書に『現場直言！自治体の人材育成』、『プロ公務員を育てる人事戦略』、『自治体の人事システム改革—一人は自学で育つ—』などがある。

高橋 正樹 (たかはし まさき)

高岡市長

・全国市長会理事



1977年東京大学法学部卒業後、自治省入省。神奈川県・消防庁・宮崎県・熊本県・自治体国際化協会に勤務。その後、情報通信政策局地域放送課長、自治財政局財務調査

課長を経て、新潟県副知事に就任。中越地震の復旧・復興に携わる。総務省統計局統計調査部長を経て、大臣官房審議官(税務担当)として「ふるさと納税」制度の実現などに携わる。その後、財団法人地域創造常務理事を経て、2009年7月より高岡市長に就任。